

第5次千曲市行政改革大綱

実施計画書

(令和2年度～令和6年度)

令和2年4月

(令和5年改訂版)

長野県千曲市

千曲市行政改革大綱 実施計画書 令和3年度 改訂項目

重点項目Ⅱ 持続可能な健全財政の堅持

実施項目1 歳入の確保

取組項目No.8 ふるさと納税の推進

【改訂理由】

ふるさと納税による収入額の増加を目指し、令和6年度に2億2千万円の寄附金額を目標としていたが、令和2年度にほぼ目標額を達成した。

現在策定中の第3次千曲市総合計画（素案）では、令和8年度に寄附金額5億円を目標としているため、本実施計画と総合計画を整合し、自主財源の涵養と地域経済の活性化を図ることを目的として数値目標を改訂する。

実施項目2 歳出の適正化

取組項目No.10 バス使用料の削減 → 庁用バス使用台数の削減

【改訂理由】

バス使用料を削減する目標として、令和2年度比で毎年100万円の削減を計画していたが、基準年度の令和2年度において、新型コロナウイルス感染症の影響により、バス使用のキャンセルが相次ぎ、借上料支出が大幅に減少したことから、令和2年度の使用料を基準数字として用いることはできない。

また令和元年度は、バスを市が所有していた期間があったことから、令和元年度の使用料を基準数字とすることもできない。

このため、目標値を「使用料」から「使用台数」とし「令和6年度までにバス使用台数を令和元年度比で10%削減」に改訂する。

○令和元年度バス使用台数 202台 → 20台削減

千曲市行政改革大綱 実施計画書 令和5年度 改訂項目

重点項目 I スリムな行政体制の構築

実施項目 1 事務事業の見直しと効率化

取組項目No.4 自治体クラウド導入による業務改革の推進

【改訂理由】

現在の比較対象である「共同化しなかった場合のR2電算年間経費」は経常経費のみで算出されている。しかしながら「共同化後の年間経費」には経常経費に加えて、新規システムを導入した際の初期経費が含まれている。このため比較対象をシステム導入時の初期経費を含む経費とする必要がある。

については、年間削減額の比較対象を「共同化前のシステム導入後 5 年間の平均経費（初期経費含む）」とし、目標額を改訂する。

○750千円→1,000千円

取組項目No.5 学校施設の有効活用と施設のスリム化

【改訂理由】

使用頻度の低いトイレの閉鎖を目標で掲げていたが、災害時の避難所機能を有していることを鑑み、トイレが複数あることは望ましいことから、トイレは閉鎖しないこととし、関連する取組内容及び数値目標を改訂する。

○「使用頻度の低いトイレの閉鎖（1校2箇所…八幡小学校）」を削除

重点項目 II 持続可能な健全財政の堅持

実施項目 1 歳入の確保

取組項目No.8 ふるさと納税の推進

【改訂理由】

○令和4年度に関東千曲会が解散したため、関東千曲会に関する取組内容を改訂する。

○ふるさと納税による収入額の増加を目指し、令和6年度に3億円の寄附金額を目指していたが、令和4年度に目標額を達成した。

第三次千曲市総合計画では、令和8年度に寄附金額5億円を目指しているが、二年前倒しの令和6年度の達成を目指し、目標金額を改訂する。

目 次

【重点項目Ⅰ】スリムな行政体制の構築

実施項目1 事務事業の見直しと効率化

取組項目		担当課	ページ
No.1	審議会等の見直し	(継続)	総務課 1
No.2	総合計画を補完する「個別計画」の整理・統合	(新規)	総合政策課 1
No.3	全庁ネットワークの更改に合わせた業務効率化の進展	(継続)	情報政策課 2
No.4	自治体クラウド導入による業務改革の推進（令和5年度改訂）	(新規)	情報政策課 2
No.5	学校施設の有効活用と施設のスリム化（令和5年度改訂）	(新規)	教育総務課 3

実施項目2 効率的な組織体制の整備

取組項目		担当課	ページ
No.6	業務の見直しによる適正な人員配置と多様な働き方の実現	(継続)	総務課 4

【重点項目Ⅱ】持続可能な健全財政の堅持

実施項目1 歳入の確保

取組項目		担当課	ページ
No.7	公共施設利用者負担基準の見直し（改定）	(継続)	財政課 スポーツ振興課 5
No.8	ふるさと納税の推進（令和3年度・5年度改訂）	(継続)	ふるさと振興課 5
No.9	不要財産（土地）及び不用物品の売却促進	(継続)	管財契約課 6

実施項目2 歳出の適正化

取組項目		担当課	ページ
No.10	庁用バス使用台数の削減（令和3年度改訂）	(新規)	総務課 7
No.11	公共施設の統廃合の推進	(継続)	財政課 7

【重点項目Ⅲ】多様な市民ニーズに応じた行政サービスの向上

実施項目1 市民の利便性の向上

取組項目		担当課	ページ
No.12	行政手続きのオンライン化促進	(新規)	情報政策課 8
No.13	コンビニ証明書交付の利用促進	(継続)	市民課 8
No.14	放課後児童クラブにおける小学校6年生までの受け入れ体制の整備	(継続)	こども未来課 9

実施項目2 民間活力の活用・推進

取組項目		担当課	ページ
No.15	各種業務の民間委託の推進	(継続)	財政課 10

○第5次千曲市行政改革大綱・実施計画取組項目 全15項目中

第4次行政改革大綱からの「継続」項目 10項目

第5次行政改革大綱からの「新規」項目 5項目

【重点項目 I】
スリムな行政体制の構築



実施項目 1 事務事業の見直しと効率化

教育

ジェンダー

成長・雇用

イノベーション

不平等

取組項目 No.1	審議会等の見直し					
	(第4次から継続) 【担当：総務課】					
現状と課題	市民参加による行政運営を進めるため数多くの審議会等が設置されているが、既に役割が終わったもの、他の審議会で協議できるものなど順次整理していく。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 「審議会等の設置等に関する基本指針」の周知・指導 審議会等の委員名簿の更新 審議会等設置、継続、統廃合の必要性の検討を要請 					
	年度計画	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標・成果	<ul style="list-style-type: none"> 役目を終えた審議会等の廃止 他の同種審議会等と統合による整理 審議会等機能が発揮できる適任者選任の指導徹底 女性委員登用の促進 					
	数値目標の項目	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
取組項目 No.2	総合計画を補完する「個別計画」の整理・統合					
	(第5次から新規) 【担当：総合政策課】					
現状と課題	<p>各課において策定する個別計画は、第二次千曲市総合計画策定時点で42計画あるが、内容や課題に重複が見られるものもある。</p> <p>国の立法にともなう計画策定の努力義務等が増加しているため、今後も個別計画の策定が増加することが予想される。計画策定に対する財源措置のないものもあることから、財政負担の増加も懸念されるだけでなく、計画策定に費やす業務量も増加し、人的負担も増加している。</p>					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 個別計画を再点検し、統合可能なものを順次統合 個別計画作成にあたっては内容を精査し、不要な記述を削減 					
	年度計画	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒
目標・成果	<ul style="list-style-type: none"> 計画策定は必要最小限とし、市民にとって分かりやすいものを策定 事務量と財政負担の軽減 5年間で10%の削減 					
	数値目標の項目	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	計画数の削減	%				10

取組項目 No.3	<h2>全庁ネットワークの更改に合わせた業務効率化の進展</h2> <p>(第4次から継続) 【担当：情報政策課】</p>																																		
現状と課題	<p>平成15年の市町合併の際に構築した情報通信基盤である全庁ネットワークは、新庁舎建設に合わせて最新のネットワーク技術、セキュリティ対策を取り入れ、新たに庁内・公衆無線LAN環境の構築、ネットワーク認証、印刷認証の仕組みを構築した。</p> <p>今後これら仕組みを活用して、業務効率化や業務経費の節減に向けて具体的に取り組んでいく。</p>																																		
取組内容	<p>ノート型端末を利用した庶務事務や基幹業務における運用経費を定量的に見える化するためのデータ分析手法を確立して、以下の業務効率化や運用経費節減を具現化していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 無線LANによる※シームレスなコミュニケーション連携の実現 タブレット型端末等を活用したペーパーレス会議の恒常的開催 認証印刷による業務印刷経費の徹底的な節減及び情報漏洩対策の運用徹底 <p>※シームレス…複数のシステムやソフトウェアを意識せずに、あたかも一体のように利用できる状態</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度計画</th><th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th><th>R6年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査・研究</td><td>実施</td><td>⇒</td><td>⇒</td><td>⇒</td><td></td></tr> </tbody> </table>							年度計画	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒																	
年度計画	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																														
調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒																															
目標・成果	<p>新庁舎建設で整備した情報通信基盤を最大限活用して、組織パフォーマンスの向上を図り、2040年を展望した『働き方改革』実現に向けて各種取り組みを継続推進していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 打ち合わせの簡易化による会議数の削減、会議の効率化による時間短縮 会議資料の用紙・印刷費等のコスト、及び資料作成にかかる労務の削減 複合機やプリンターの使用状況を最適化し使用料を削減 <table border="1"> <thead> <tr> <th>数値目標の項目</th><th>単位</th><th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th><th>R6年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>							数値目標の項目	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																					
数値目標の項目	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																													
取組項目 No.4	<h2>自治体クラウド導入による業務改革の推進</h2> <p>(第5次から新規) 【担当：情報政策課】</p>																																		
現状と課題	<p>国の「地方公共団体におけるクラウド導入促進」の方針に沿って、平成28年より長野県市町村自治振興組合により県内19市による基幹系システム共同化研究会が開始した。当市は平成31年3月に基幹系システムの共同化への参加を決定し、現在、塩尻市、中野市と共同利用に向けて準備している。既にプロポーザル方式によるシステム調達は完了し、システムベンダー（システム運用業者）と契約する段階に差し掛かっており、順調に進めば令和2年11月末に稼働予定である。</p> <p>なお、3市でのスタートとなったが、後から他市の参加も可能としているので、今後、拡大していくことが期待される。</p>																																		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 県内3市で基幹系システムを共同利用・クラウド化による共通経費の削減 参加団体間で業務が共通化・標準化されることによる、災害発生時の相互支援 システムの安定稼働後は、5年後のシステム更改に向けて調整 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度計画</th><th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th><th>R6年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施</td><td>完了(定着)</td><td>⇒</td><td>調査・研究</td><td>実施</td><td></td></tr> </tbody> </table>							年度計画	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	実施	完了(定着)	⇒	調査・研究	実施																	
年度計画	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																														
実施	完了(定着)	⇒	調査・研究	実施																															
目標・成果	<ul style="list-style-type: none"> 帳票等の一括発注による中・長期的な運用経費の削減 契約事務等の共通事務の集約による職員の事務負担の軽減 <table border="1"> <thead> <tr> <th>数値目標の項目</th><th>単位</th><th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th><th>R6年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間削減額</td><td>千円</td><td>570</td><td>750</td><td>750</td><td>1,000</td><td>1,000</td></tr> </tbody> </table> <p>(共同化前のシステム導入後5年間の平均経費(初期経費含む)との比較) ※制度改正による変動は除く</p>							数値目標の項目	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	年間削減額	千円	570	750	750	1,000	1,000														
数値目標の項目	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																													
年間削減額	千円	570	750	750	1,000	1,000																													

取組項目 No.5	<h2>学校施設の有効活用と施設のスリム化</h2> <p>(第5次から新規) 【担当：教育総務課】</p>																					
現状と課題	<p>少子化により、児童、生徒数が減少してきており、令和3年度には川西地区の上山田小学校、更級小学校、八幡小学校の3校が1年生から6年生まで単級となる見込み。</p> <p>各小学校は地域の拠点であり、現時点では学校の統廃合は考えていないが、使用していない学校内の教室も増えており、児童・生徒数の減少に加え、教員数も減少する中で、不使用施設の掃除などの維持管理も大変になってきている。</p>																					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 現在受け入れができていない4年生から6年生を受け入れるため、学校の空き教室などを児童クラブや児童館の施設として使用 施設が老朽化している「ことばの教室」を小学校の空き教室に移転 学校内で使用していない施設の有効活用の研究と、不要な施設の閉鎖や撤去 <table border="1" data-bbox="552 646 1468 736"> <thead> <tr> <th data-bbox="552 646 711 736">年度計画</th><th data-bbox="711 646 870 736">R2年度</th><th data-bbox="870 646 1029 736">R3年度</th><th data-bbox="1029 646 1187 736">R4年度</th><th data-bbox="1187 646 1346 736">R5年度</th><th data-bbox="1346 646 1468 736">R6年度</th></tr> <tr> <th data-bbox="552 736 711 736">調査・研究</th><th data-bbox="711 736 870 736">実施</th><th data-bbox="870 736 1029 736">⇒</th><th data-bbox="1029 736 1187 736">⇒</th><th data-bbox="1187 736 1346 736">⇒</th><th data-bbox="1346 736 1468 736"></th></tr> </thead> </table>	年度計画	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒										
年度計画	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																	
調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒																		
目標・成果	<ul style="list-style-type: none"> 学校の教室を児童クラブで使用（5校…屋代、東、埴生、治田、五加） ことばの教室を学校の空き教室に移転（1箇所…屋代小学校） <table border="1" data-bbox="325 909 1468 1082"> <thead> <tr> <th data-bbox="325 909 552 961">数値目標の項目</th><th data-bbox="552 909 711 961">単位</th><th data-bbox="711 909 870 961">R2年度</th><th data-bbox="870 909 1029 961">R3年度</th><th data-bbox="1029 909 1187 961">R4年度</th><th data-bbox="1187 909 1346 961">R5年度</th><th data-bbox="1346 909 1468 961">R6年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="325 961 552 1012">児童クラブの利用</td><td data-bbox="552 961 711 1012">校</td><td data-bbox="711 961 870 1012">1</td><td data-bbox="870 961 1029 1012">1</td><td data-bbox="1029 961 1187 1012">1</td><td data-bbox="1187 961 1346 1012">2</td><td data-bbox="1346 961 1468 1012"></td></tr> <tr> <td data-bbox="325 1012 552 1064">ことばの教室の移転</td><td data-bbox="552 1012 711 1064">箇所</td><td data-bbox="711 1012 870 1064"></td><td data-bbox="870 1012 1029 1064"></td><td data-bbox="1029 1012 1187 1064"></td><td data-bbox="1187 1012 1346 1064"></td><td data-bbox="1346 1012 1468 1064">1</td></tr> </tbody> </table>	数値目標の項目	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	児童クラブの利用	校	1	1	1	2		ことばの教室の移転	箇所					1
数値目標の項目	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																
児童クラブの利用	校	1	1	1	2																	
ことばの教室の移転	箇所					1																

実施項目 2 効率的な組織体制の整備

取組項目 No.6	業務の見直しによる適正な人員配置と多様な働き方の実現 (第4次から継続) 【担当：総務課】																			
現状と課題	<p>行政需要が増大する中、業務量全体に見合った定員が確保されていない実態が全国の自治体で浮き彫りとなってきた。</p> <p>一方で、「業務量に応じた人員配置」と「業務の効率化」は密接不可分の関係にあり、「働き方改革」が課題となっている昨今、業務の効率化が進んでいない職場を中心に、人員配置に比して業務量が過大になっていることが推測され、これに起因する構造的な時間外勤務が生じている可能性は否定できない。</p> <p>加えて、公務員の定年延長議論にも注視しながら、今後の適正な定員管理に努めていかなければならない。</p>																			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・業務量調査や事務事業の見直し ・時間外勤務命令等の勤務時間管理の徹底 ・業務効率化に向けた部課長のマネジメント力強化の取組実施 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #ffd700;">年度計画</th><th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th><th>R6年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #ffd700;">調査・研究</td><td>⇒</td><td>実施</td><td>⇒</td><td>⇒</td><td></td></tr> </tbody> </table>						年度計画	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	調査・研究	⇒	実施	⇒	⇒			
年度計画	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度															
調査・研究	⇒	実施	⇒	⇒																
目標・成果	<p>ワーク・ライフ・バランスの観点からも、業務量に応じた定員配置を行うことで、職員の業務負荷が過大とならない人事管理並びに時代に即した柔軟な組織体制を構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務のバランスに合わせた適正な人員配置 ・時間外勤務の削減 ・業務効率化に向けた部課長のマネジメント力強化 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #ffd700;">数値目標の項目</th><th style="background-color: #ffd700;">単位</th><th style="background-color: #ffd700;">R2年度</th><th style="background-color: #ffd700;">R3年度</th><th style="background-color: #ffd700;">R4年度</th><th style="background-color: #ffd700;">R5年度</th><th style="background-color: #ffd700;">R6年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #ffd700;">時間外勤務(1人あたり年平均)</td><td style="background-color: #ffd700;">時間</td><td style="background-color: #ffd700;">111</td><td style="background-color: #ffd700;">106</td><td style="background-color: #ffd700;">101</td><td style="background-color: #ffd700;">91</td><td style="background-color: #ffd700;">82</td></tr> </tbody> </table>						数値目標の項目	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	時間外勤務(1人あたり年平均)	時間	111	106	101	91	82
数値目標の項目	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度														
時間外勤務(1人あたり年平均)	時間	111	106	101	91	82														

【重点項目Ⅱ】
持続可能な健全財政の堅持



実施項目 1 歳入の確保	エネルギー	成長・雇用	不平等	都市	生産・消費	実施手段
--------------	-------	-------	-----	----	-------	------

取組項目 No.7	公共施設利用者負担基準の見直し（改定） （第4次から継続） 【担当：財政課・スポーツ振興課】					
現状と課題	公共施設利用者の負担の公平性を確保するため、統一的な利用者負担基準を定めた「公共施設利用者負担基準」を平成30年度に策定し、令和元年10月から改定を行ったが、社会経済環境は変化するため定期的に見直し（改定）を行う必要がある。					
取組内容	<p>市民ニーズや施設の維持管理等に要する経費の状況を把握するとともに、物価の変動に合わせた料金改定も考慮し、現行の使用料等の利用者負担が適正か否かの判断をし見直し（改定）を行う。また、施設の適正な管理を行うとともに、利用者の利便性を損なわぬよう、施設予約システムの検証・改善を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者アンケートの実施 ・施設維持管理費等に係る調査 ・近隣市等の類似施設の料金調査 					
	年度計画	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	調査・研究	⇒	⇒	検討	実施	
目標・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・現状を把握し負担基準を見直す（改定） ・利用者負担が適正であるか判断し、必要に応じ料金改定 ・公共施設予約システムの検証・改善 					
	数値目標の項目	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
取組項目 No.8	ふるさと納税の推進 （第4次から継続） 【担当：ふるさと振興課】					
現状と課題	平成31年4月、総務省より返礼品の調達費用等について基準が設けられ、ふるさと納税の募集方法や返礼品について各自治体において厳格な対応が求められる中、他の自治体とどのように差別化を図っていくかが課題となっている。 すでに多くの事業者に返礼品の出品に協力いただいているが、限られた地域資源の中で、新たな返礼品の開拓・追加、そしてその中でどのように寄附額を増やしていくのかが課題である。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなふるさと納税サイト増設を検討、必要に応じサイトの増設 ・企業版ふるさと納税の推進 ・ガバメントクラウドファンディングの活用 ・効果的な広告方法の検討・実施 ・新たな返礼品の追加を行うため、市内事業者に向け隨時募集 					
	年度計画	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
目標・成果	新たな取組を進め、ふるさと納税による収入額を増加し、令和6年度の寄附額5億円を目指す。また、寄附をきっかけに当市に興味・関心を持つ人を増やし、関係人口・交流人口の増加や市内経済の振興を図る。					
	数値目標の項目	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	寄附金額	千円	150,000	220,000	250,000	421,000
						500,000

取組項目 No.9	<h2>不要財産(土地)及び不用物品の売却促進</h2> <p>(第4次から継続) 【担当:管財契約課】</p>																					
現状と課題	<p>近年、公共施設の統廃合が進み、市営住宅や教員住宅等の行政財産が廃止となってきている。</p> <p>また、千曲線の開通等により土地開発公社が取得した代替地等が不要となり市が順次買戻しを行っている。</p> <p>これらの普通財産(土地)を長期保有することは、草刈り等の維持管理費がかかるとともに土地の有効利用という面から好ましくないと考えられる。</p> <p>また、これまで不用となった物品(備品等)については、単に廃棄処分を行ってきたが、処分費削減及び収入増加の面から売却できるものは売却することが望ましい。</p> <p>平成29年度:普通財産(土地)の一般競争入札を本格的にスタート 平成30年度:不用物品の官公庁オークションによる売却スタート 令和元年度:普通財産(土地)売却に係る要綱を制定</p>																					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 不要となった普通財産(土地)（「市営住宅・教員住宅等の跡地」及び「土地開発公社から買戻した代替地等」）について一般競争入札や随意契約により売却を促進 故障や経年劣化した不用物品で売却できる可能性のあるものはインターネットの官公庁オークションによる売却促進 <table border="1" data-bbox="552 916 1457 1017"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度計画</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> <tr> <th>実施</th> <th>⇒</th> <th>⇒</th> <th>⇒</th> <th>⇒</th> </tr> </thead> </table>	年度計画	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	実施	⇒	⇒	⇒	⇒										
年度計画	R2年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒																	
目標・成果	<ul style="list-style-type: none"> 用途廃止した全ての普通財産(土地)の売却 土地開発公社から買い戻した全ての普通財産(土地)の売却 売却可能な全ての不用物品の官公庁オークションへの参加 <table border="1" data-bbox="362 1140 1457 1268"> <thead> <tr> <th>数値目標の項目</th> <th>単位</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	数値目標の項目	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度														
数値目標の項目	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																

実施項目 2 歳出の適正化

取組項目 No.10		庁用バス使用台数の削減																										
		(第5次から新規) 【担当：総務課】																										
現状と課題	市が管理するバス（40人乗2台、28人乗1台）については、令和元年10月に運転手（シルバー人材センター）の高齢化を理由に全て廃止した。以降、民間会社のバスを運転手付きで借用しているが、バス使用回数が多く、使用料が増嵩し財政を圧迫している。																											
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・利用実態の把握 ・参加者等からバス使用負担金の徴収を検討 ・使用内規の改正 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th rowspan="2">年度計画</th><th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th><th>R6年度</th></tr> <tr> <td>検討</td><td>実施</td><td>⇒</td><td>⇒</td><td>⇒</td></tr> </table>						年度計画	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	検討	実施	⇒	⇒	⇒											
年度計画	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																							
	検討	実施	⇒	⇒	⇒																							
目標・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度までにバス使用台数を令和元年度比で10%削減 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>数値目標の項目</th><th>単位</th><th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th><th>R6年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バス使用台数の削減</td><td>%</td><td></td><td>5</td><td>6</td><td>8</td><td>10</td></tr> </tbody> </table>						数値目標の項目	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	バス使用台数の削減	%		5	6	8	10								
数値目標の項目	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																						
バス使用台数の削減	%		5	6	8	10																						
取組項目 No.11	公共施設の統廃合の推進						(第4次から継続) 【担当：財政課】																					
現状と課題	<p>多くの公共施設が老朽化により更新の時期を迎えることから、多額の修繕や建て替えに対する財源の確保が必要となってくる。</p> <p>厳しい財政状況の中、少子高齢化の進行と人口減少に対処していくためには、施設の統廃合など時代とともに変化する市民ニーズに対応した施設配置を考える必要がある。</p>																											
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の充実、施設維持経費等の削減が図れるよう、老朽化が進む保育施設や、設置目的・用途が類似している高齢福祉施設等について、統廃合の検討 ・公共施設マネジメント推進のため、個別施設計画の策定 ・公共施設等総合管理計画の改訂 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th rowspan="2">年度計画</th><th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th><th>R6年度</th></tr> <tr> <td>検討</td><td>⇒</td><td>⇒</td><td>⇒</td><td>⇒</td></tr> </table>						年度計画	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	検討	⇒	⇒	⇒	⇒											
年度計画	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																							
	検討	⇒	⇒	⇒	⇒																							
目標・成果	行政サービスが低下しないよう配慮し、既存の施設を有効活用するなど、施設の機能や市民ニーズにあった公共施設の統廃合に向け検討を行う。																											
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>数値目標の項目</th><th>単位</th><th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th><th>R6年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>						数値目標の項目	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度															
数値目標の項目	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																						

【重点項目Ⅲ】

多様な市民ニーズに応じた行政サービスの向上



4 質の高い教育をみんなに



5 ジェンダー平等を実現しよう



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



10 人や国の不平等をなくそう



11 住み続けられるまちづくりを

実施項目 1 市民の利便性の向上

教育

ジェンダー

イノベーション

不平等

都市

取組項目 No.12

行政手続きのオンライン化促進

(第5次から新規)

【担当：情報政策課】

現状と課題

平成19年から長野県市町村共同利用の「ながの電子申請サービス」を開始し、住民や事業者がパソコンやスマートフォンを利用して24時間インターネットから行政手続きの申請・届出が可能となっており、当市も健康診断受診希望調査や保育所欠席連絡用に多くの市民が利用している。
また、平成29年からは国が運用するマイナポータルを活用したワンストップサービスにより、前住所地の所得証明書などの添付書類が不用となる行政手続きが開始した。

取組内容

- 本人確認が必要なものはマイナポータルによるワンストップサービスを利用
- 上記2つの電子申請が可能な手続き数を拡大していくことで職員の手続事務を削減
- 来庁や郵送をせずに行政手続きが完了することによる市民生活の負担軽減

年度計画	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒

目標・成果

- 職員の窓口業務の負担軽減
- 市民の各種手続き申請に係る来庁・郵送等の負担軽減

数値目標の項目	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
オンライン化する手続数	件	24(15)	29(17)	33(19)	38(21)	42(23)

()内は内数でマイナポータル使用の申請

取組項目 No.13

コンビニ証明書交付の利用促進

(第4次から継続)

【担当：市民課】

現状と課題

コンビニ証明書交付事業は、平成28年度にシステムの稼働を開始した。全国の店舗で、平日休日を問わず、早朝から深夜まで証明書の取得が可能な利便性の高い行政サービスであり、利用数も年々増加傾向にある。システムの維持管理費は多額な経費を要しており費用対効果の観点からも利用促進を図る必要がある。

利用に際しては、個人番号カードが必要である。国はカードの新たな利活用策として、令和2年9月マイナポイント事業の実施、令和3年3月健康保険証利用の本格運用を予定。これに伴いカード申請の増加が見込まれるが、さらに普及を進める必要がある。

取組内容

- コンビニ交付の効果的なPR方法等を検討・実施
- 個人番号カードの普及促進
 - ・出張型申請受付等実施
 - ・国の新たな利活用策に伴う申請増加と有効期限(5年)到来による更新手続の開始による円滑な交付の実施
 - ・社会保障・税番号制度導入活用検討プロジェクトチームを中心に、市独自の利活用策(市発行カード類の個人番号カードへの一体化など)を検討

年度計画	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒

目標・成果

- 事務の省力化・効率化、行政サービス向上
住民票等証明書は、市役所窓口、市内7郵便局及びコンビニ交付で取得できるが、コンビニ交付の需要を高めることにより、窓口交付事務の省力化・効率化と、多様化するライフスタイル・市民ニーズに応え行政サービスの向上を目指す。
- コンビニ交付の利用促進
令和2年度は国の新利活用策実施、4年度おおむね全ての医療機関で健康保険証利用が可能になること及び普及活動により、カード普及が飛躍的に進むものと推測、これによりコンビニ交付の利用促進へ繋げる。

《参考：コンビニ交付発行数》

H28年度(1～3月)80通 29年度465通 30年度682通 R元年度(4～11月)759通

数値目標の項目	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
コンビニ証明書交付発行数	通	2,000	2,500	3,000	3,300	3,600

取組項目 No.14	放課後児童クラブにおける小学校6年生までの受入れ体制の整備 (第4次から継続) 【担当：こども未来課】																					
現状と課題	<p>平成27年度施行の児童福祉法改正により、条例上「小学校に就学している児童」に拡大されているが、現在の児童館（児童センター）には6年生まで受け入れる余裕がない。</p> <p>全ての放課後児童クラブで6年生までの受入れ体制を整備したうえで児童1人あたり概ね1.65m²の設備基準を満たす必要がある。</p> <p>そのため、各小学校の余裕教室などの確保と指導員等の確保が必要となる。</p> <p>現在、6年生まで受入れが可能な児童館（児童センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八幡児童クラブ ・更級児童クラブ ・上山田児童クラブ ・戸倉児童クラブ 																					
取組内容	<p>・埴生児童クラブ、屋代児童クラブ、稲荷山児童クラブ、東部児童クラブ、五加児童クラブについて、6年生まで受け入れる体制を整えるため計画的に余裕教室及び指導員等を確保</p> <table border="1" data-bbox="552 759 1468 853"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度計画</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> <tr> <th>実施</th> <th>⇒</th> <th>⇒</th> <th>完了(定着)</th> <th>⇒</th> </tr> </thead> </table>	年度計画	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	実施	⇒	⇒	完了(定着)	⇒										
年度計画	R2年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																
	実施	⇒	⇒	完了(定着)	⇒																	
目標・成果	<p>全ての放課後児童クラブについて、設備基準を満たす施設の整備と指導員を確保し、受入れ対象年齢を6年生まで拡大することで利用ニーズに答えるとともに、受益者負担の原則に基づき利用料の徴収を実施する。</p> <table border="1" data-bbox="325 1010 1468 1145"> <thead> <tr> <th>数値目標の項目</th> <th>単位</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校の教室の確保と指導員等の確保</td> <td>箇所</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用料の徴収</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>実施</td> <td>⇒</td> </tr> </tbody> </table>	数値目標の項目	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	小学校の教室の確保と指導員等の確保	箇所	1	1	1	2		利用料の徴収					実施	⇒
数値目標の項目	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																
小学校の教室の確保と指導員等の確保	箇所	1	1	1	2																	
利用料の徴収					実施	⇒																

実施項目 2 民間活力の活用・推進

取組項目 No.15	各種業務の民間委託の推進																		
	(第4次から継続)				【担当：財政課】														
現状と課題	<p>現在、各種業務の民間委託に取り組んでいるが、厳しい財政状況の中、質の高い行政サービスを継続して提供するためには、より一層の業務のスリム化・効率化を図る必要がある。こうしたことから、既存業務の在り方を見直すとともに、民間活力の活用が可能な業務については、積極的な導入を進める必要がある。</p>																		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 法定受託事務や自治事務などの窓口業務や、道路維持補修等の現業業務、その他の行政サービス（イベント等含む）についてのあり方等を精査 民間のノウハウを活用することによる市民サービスの質の向上やコスト削減について調査・研究 業務委託、指定管理者制度、民営化等効果の見込める分野への民間活力の活用 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #e0e0e0;">年度計画</th><th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th><th>R6年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #e0e0e0;">調査・研究</td><td>検討</td><td>⇒</td><td>⇒</td><td>⇒</td><td></td></tr> </tbody> </table>					年度計画	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	調査・研究	検討	⇒	⇒	⇒			
年度計画	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度														
調査・研究	検討	⇒	⇒	⇒															
目標・成果	<p>民間の能力・活力を積極的に活用することを基本に、個別の業務について委託の適否を十分検証しながら民間委託の更なる拡大に取り組み、市民サービスの向上とコスト削減、業務の効率化を図る。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #e0e0e0;">数値目標の項目</th><th style="background-color: #e0e0e0;">単位</th><th style="background-color: #e0e0e0;">R2年度</th><th style="background-color: #e0e0e0;">R3年度</th><th style="background-color: #e0e0e0;">R4年度</th><th style="background-color: #e0e0e0;">R5年度</th><th style="background-color: #e0e0e0;">R6年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>					数値目標の項目	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度							
数値目標の項目	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度													